

1 当行グループの概況

当行グループの事業内容・組織構成（平成27年3月31日現在）

当行グループは、当行、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っています。



関係会社の状況（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円、％）

名 称	所在地	設立年月日	資本金 又は出資金	主な事業内容	議決権の所有割合 [当行] [子会社]		
〔連結子会社〕							
㈱長崎銀行	長崎県長崎市栄町3-14	昭和16年 8月1日	4,121	(銀行業) 銀行業	100.0	[100.0]	[ー]
西日本信用保証㈱	福岡市博多区博多駅前3-1-1	昭和59年 4月24日	50	(その他) 信用保証業	100.0	[100.0]	[ー]
Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited	P.O.Box 309, Ugland House Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands.	平成19年 6月8日	18,000	(その他) 投融資業	100.0	[100.0]	[ー]
九州債権回収㈱	福岡市博多区博多駅東2-5-19	平成13年 2月15日	500	(その他) 債権管理回収業	85.0	[85.0]	[ー]
九州カード㈱	福岡市博多区博多駅前4-3-18	昭和55年 7月3日	100	(その他) クレジットカード業 信用保証業	82.1	[82.1]	[ー]
西日本シティTT証券㈱	福岡市博多区博多駅前1-3-6	平成21年 9月30日	1,575	(その他) 金融商品取引業	60.0	[60.0]	[ー]
㈱NCBリサーチ& コンサルティング	福岡市博多区下川端町2-1	昭和61年 12月5日	20	(その他) 調査研究業 経営相談業	50.0	[40.0]	[10.0]
〔持分法適用関連会社〕							
㈱エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市博多区博多駅前1-17-21	昭和60年 1月26日	50	(その他) 情報システム サービス業	30.0	[30.0]	[ー]

2 当行グループの事業の概況

国内経済 平成27年3月期におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要からの反動減により、消費や生産が弱含むなど、弱めの動きでスタートしました。

その後は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。

地元経済 当行の地元である九州地域の経済も、個人消費などに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にあります。

金融情勢 為替相場は、夏場までは円安が一服し、1ドル100円台前半で推移していましたが、その後は米国の利上げ観測や日本銀行による追加金融緩和を受けて再び円安が進行し、年度末は1ドル120円台となりました。

日経平均株価は、円安進行や企業収益の改善期待により上昇し、年度末には19,000円台まで回復しました。長期金利の指標となる10年物国債利回りは、ユーロ圏でのマイナス金利をはじめとした世界的な低金利の影響により、1月には一時0.2%を割り込みましたが、当年度末は0.4%台となりました。

このような金融経済環境のなか、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、平成27年3月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めました結果、個人預金・一般法人預金を中心に、期中3,775億円増加し、7兆3,300億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金は、地域のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えしてまいりました結果、期中3,088億円増加し、6兆1,586億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、期中1,067億円増加し、1兆8,879億円となりました。

[損 益 状 況]

損益状況につきましては、経常収益は、金利低下に伴う資金運用収益の減少などにより前期比58億29百万円減少し、1,500億58百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や不良債権処理額の減少などにより、前期比63億99百万円減少し、1,073億63百万円となりました。この結果、経常利益は前期比5億70百万円増加し、426億95百万円となり、当期純利益は、前期比8億33百万円増加し、248億43百万円となりました。

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連 結 経 常 収 益	165,123	164,468	156,212	155,888	150,058
連 結 経 常 利 益	30,535	42,013	38,260	42,124	42,695
連 結 当 期 純 利 益	53,384	17,972	18,436	24,009	24,843
連 結 包 括 利 益	54,161	29,876	44,646	28,637	52,375
連 結 純 資 産 額	351,480	373,541	409,320	429,734	469,065
連 結 総 資 産 額	7,401,749	7,670,937	7,774,565	8,027,132	8,593,865
自 己 資 本 比 率	4.36%	4.50%	4.94%	5.02%	5.20%
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	10.61%	10.67%	10.29%	10.24%	9.62%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期より新しい自己資本比率規制（パーゼルⅢ）に基づいて算出した計数を記載しております。

4 連結財務諸表

当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
現金預け金 [注記7]	185,603	344,782
コールローン及び買入手形	237	92
買入金銭債権 [注記7]	31,897	31,307
特定取引資産	1,026	982
金銭の信託	1,972	1,999
有価証券 [注記1、7、13]	1,781,211	1,887,925
貸出金 [注記2～6、8]	5,849,866	6,158,682
外国為替 [注記6]	6,699	8,717
その他の資産 [注記7]	37,138	40,110
有形固定資産 [注記10、11]	113,622	110,590
建物	23,190	22,372
土地 [注記9]	79,301	76,538
リース資産	200	121
建設仮勘定	24	420
その他の有形固定資産	10,905	11,137
無形固定資産	8,189	6,289
ソフトウェア	7,362	5,655
のれん	128	—
リース資産	120	88
その他の無形固定資産	578	545
退職給付に係る資産	7,043	5,147
繰延税金資産	8,480	928
支払承諾見返	33,652	32,209
貸倒引当金	△ 38,907	△ 35,265
投資損失引当金	△ 603	△ 634
資産の部合計	8,027,132	8,593,865

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
預金 [注記7]	6,719,861	7,097,522
譲渡性預金	232,610	232,481
コールマネー及び売渡手形 [注記7]	158,563	167,130
売現先勘定 [注記7]	—	11,624
債券貸借取引受入担保金 [注記7]	19,720	94,169
借入金 [注記7]	223,976	285,785
外国為替	97	78
社の他負債 [注記12]	93,300	78,300
その他の負債	87,130	89,349
退職給付に係る負債	5,339	5,677
役員退職慰労引当金	154	177
睡眠預金払戻損失引当金	2,211	2,173
偶発損失引当金	2,102	2,195
特別法上の引当金	1	3
繰延税金負債	—	9,699
再評価に係る繰延税金負債 [注記9]	18,678	16,222
支払承諾	33,652	32,209
負債の部合計	7,597,398	8,124,800
資本	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,532
利益剰余金	164,207	185,231
自己株式	△ 692	△ 2,128
(株主資本合計)	339,561	359,380
その他の有価証券評価差額金	38,212	64,777
繰延ヘッジ損益	△ 35	△ 763
土地再評価差額金 [注記9]	29,283	29,836
退職給付に係る調整累計額	△ 3,539	△ 5,647
(その他の包括利益累計額合計)	63,920	88,202
少数株主持分	26,252	21,482
純資産の部合計	429,734	469,065
負債及び純資産の部合計	8,027,132	8,593,865

(注) 平成27年3月末の注記事項には番号を付し、内容を55～56頁に記載しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	155,888	150,058
資金運用収益	113,003	107,048
貸出金利息	91,646	89,554
有価証券利息配当金	20,241	16,077
コールローン利息及び買入手形利息	66	81
預け金利息	92	225
その他の受入利息	957	1,109
役務取引等収益	32,272	32,661
特定取引収益	529	943
その他業務収益	3,740	2,852
その他経常収益	6,342	6,553
貸倒引当金戻入益	—	989
償却債権取立益	878	1,045
その他の経常収益	5,463	4,518
経常費用	113,763	107,363
資金調達費用	7,517	7,230
預金金利	4,044	3,865
譲渡性預金利息	422	501
コールマネー利息及び売渡手形利息	397	518
売現先利息	—	5
債券貸借取引支払利息	95	104
借入金利息	617	372
社債利息	1,723	1,592
その他の支払利息	217	271
役務取引等費用	10,133	10,165
その他業務費用	3,602	499
営業経常費用	83,906	83,636
その他経常費用	8,603	5,831
貸倒引当金繰入額	1,090	—
その他の経常費用 [注記1]	7,512	5,831
経常利益	42,124	42,695
特別利益	360	2,148
固定資産処分益	360	177
負ののれん発生	—	1,970
特別損失	1,704	3,473
固定資産処分損失	387	671
減損損失	1,315	2,769
その他の特別損失	1	33
税金等調整前当期純利益	40,780	41,369
法人税、住民税及び事業税	3,619	5,912
法人税等調整額	11,268	8,343
法人税等合計	14,888	14,255
少数株主損益調整前当期純利益	25,892	27,113
少数株主利益	1,883	2,270
当期純利益	24,009	24,843

(注) 平成27年3月期の注記事項には番号を付し、内容を56頁に記載しております。

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
少数株主損益調整前当期純利益	25,892	27,113
その他の包括利益 [注記1]	2,745	25,262
その他有価証券評価差額金	2,780	26,467
繰延ヘッジ損益	△ 35	△ 728
土地再評価差額金	—	1,636
退職給付に係る調整額	—	△ 2,113
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	—
包括利益	28,637	52,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,665	50,208
少数株主に係る包括利益	1,972	2,166

(注) 平成27年3月期の注記事項には番号を付し、内容を56頁に記載しております。

連結株主資本等変動計算書

平成26年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,301	143,541	△ 673	318,914
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,975		△ 3,975
当期純利益			24,009		24,009
圧縮積立金の積立			0		0
自己株式の取得				△ 21	△ 21
自己株式の処分			△ 1	3	2
土地再評価差額金の取崩			632		632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	20,666	△ 18	20,647
当期末残高	85,745	90,301	164,207	△ 692	339,561

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,521	0	29,916	—	65,437	24,968	409,320
当期変動額							
剰余金の配当							△ 3,975
当期純利益							24,009
圧縮積立金の積立							0
自己株式の取得							△ 21
自己株式の処分							2
土地再評価差額金の取崩							632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,690	△ 35	△ 632	△ 3,539	△ 1,517	1,283	△ 233
当期変動額合計	2,690	△ 35	△ 632	△ 3,539	△ 1,517	1,283	20,414
当期末残高	38,212	△ 35	29,283	△ 3,539	63,920	26,252	429,734

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,301	164,207	△ 692	339,561
会計方針の変更による累積的影響額			△ 133		△ 133
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,745	90,301	164,073	△ 692	339,428
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,769		△ 4,769
当期純利益			24,843		24,843
圧縮積立金の積立			0		0
自己株式の取得				△ 5,082	△ 5,082
自己株式の処分		231		3,645	3,876
土地再評価差額金の取崩			1,083		1,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	231	21,157	△ 1,436	19,951
当期末残高	85,745	90,532	185,231	△ 2,128	359,380

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,212	△ 35	29,283	△ 3,539	63,920	26,252	429,734
会計方針の変更による累積的影響額						△ 24	△ 157
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,212	△ 35	29,283	△ 3,539	63,920	26,228	429,577
当期変動額							
剰余金の配当							△ 4,769
当期純利益							24,843
圧縮積立金の積立							0
自己株式の取得							△ 5,082
自己株式の処分							3,876
土地再評価差額金の取崩							1,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,564	△ 728	553	△ 2,107	24,282	△ 4,745	19,537
当期変動額合計	26,564	△ 728	553	△ 2,107	24,282	△ 4,745	39,488
当期末残高	64,777	△ 763	29,836	△ 5,647	88,202	21,482	469,065

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,780	41,369
減価償却費	6,156	5,732
減損損失	1,315	2,769
のれん償却額	128	128
持分法による投資損益(△は益)	△ 288	△ 211
負債のれん発生益	—	△ 1,970
貸倒引当金の増減(△)	△ 47	△ 3,642
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 9	30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 6,726	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 13,012	1,895
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,814	338
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 210	△ 38
偶発損失引当金の増減(△)	△ 1	93
資金運用収益	△ 113,003	△ 107,048
資金調達費用	7,517	7,230
有価証券関連損益(△)	67	△ 2,517
金銭の信託の運用損益(△は益)	23	△ 2
為替差損益(△は益)	△ 721	△ 975
固定資産処分損益(△は益)	26	493
特定取引資産の純増(△)減	521	44
貸出金の純増(△)減	△ 264,640	△ 308,815
預金の純増減(△)	119,761	377,660
譲渡性預金の純増減(△)	10,475	△ 128
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	152,971	71,808
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	328	△ 5,942
コールローン等の純増(△)減	△ 4,298	736
コールマネー等の純増減(△)	△ 74,789	20,191
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 26,384	74,449
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,562	△ 2,017
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 36	△ 19
資金運用による収入	118,138	110,641
資金調達による支出	△ 9,017	△ 7,741
その他	20,870	△ 42,090
小計	△ 29,846	232,476
法人税等の支払額	△ 4,700	△ 3,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,546	228,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 542,973	△ 624,290
有価証券の売却による収入	255,740	342,013
有価証券の償還による収入	247,749	245,934
金銭の信託の増加による支出	—	△ 27
金銭の信託の減少による収入	1,003	3
有形固定資産の取得による支出	△ 2,134	△ 3,670
有形固定資産の売却による収入	1,146	1,004
無形固定資産の取得による支出	△ 920	△ 834
無形固定資産の売却による収入	65	—
子会社株式の取得による支出	—	△ 634
子会社株式の売却による収入	—	69
敷金の回収による収入	—	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,323	△ 39,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 3,000	△ 10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	20,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△ 15,000
配当金の支払額	△ 3,975	△ 4,773
少数株主への配当金の支払額	△ 695	△ 695
自己株式の取得による支出	△ 21	△ 5,081
自己株式の売却による収入	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,309	△ 35,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 62,528	153,236
現金及び現金同等物の期首残高	244,923	182,394
現金及び現金同等物の期末残高	182,394	335,630

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社名は、47頁に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

会社名 西日本チャレンジ投資事業有限責任組合2号

NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 西日本チャレンジ投資事業有限責任組合2号

NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

1月14日 1社

3月末日 6社

(2) 1月14日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～60年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,061百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準等から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が156百万円増加し、退職給付に係る資産が0百万円、利益剰余金が133百万円及び少数株主持分が24百万円それぞれ減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	564百万円
出 資 金	320百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,908百万円
延滞債権額	118,864百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 202百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 32,947百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 154,923百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

30,948百万円

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 40百万円

買入金銭債権 92百万円

有価証券 590,204百万円

計 590,337百万円

担保資産に対応する債務

預金 29,677百万円

コールマネー及び売渡手形 60,900百万円

売現先勘定 11,624百万円

債券貸借取引受入担保金 94,169百万円

借入金 274,661百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 2百万円

有価証券 89,903百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,725百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,851,234百万円

うち原契約期間が1年 1,825,316百万円

以内のもの又は任意の

時期に無条件で取消可

能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

25,209百万円

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 73,105百万円

- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 7,560百万円

（当連結会計年度の圧縮記帳額）

（一百万円）

- ※12. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 78,300百万円

- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

3,401百万円

（連結損益計算書関係）

- ※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 2,167百万円

（連結包括利益計算書関係）

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 39,597百万円

組替調整額 △3,973百万円

税効果調整前 35,624百万円

税効果額 △9,157百万円

その他有価証券評価差額金 26,467百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額 △1,600百万円

組替調整額 530百万円

税効果調整前 △1,069百万円

税効果額 341百万円

繰延ヘッジ損益 △728百万円

土地再評価差額金：

当期発生額 一百万円

組替調整額 一百万円

税効果調整前 一百万円

税効果額 1,636百万円

土地再評価差額金 1,636百万円

退職給付に係る調整額：

当期発生額 △3,513百万円

組替調整額 672百万円

税効果調整前 △2,840百万円

税効果額 726百万円

退職給付に係る調整額 △2,113百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額 一百万円

組替調整額 一百万円

税効果調整前 一百万円

税効果額 一百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 一百万円

その他の包括利益合計 25,262百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	796,732	—	—	796,732	
合計	796,732	—	—	796,732	
自己株式					
普通株式	1,768	14,435	10,282	5,921	(注)
合計	1,768	14,435	10,282	5,921	

(注) 自己株式の普通株式の増加14,435千株は、自己株式の取得14,045千株、単元未満株式の買取り請求284千株及び株式交換により持分法適用の関連会社に割り当てられた自己株式の当行帰属分105千株によるものであり、減少10,282千株は、株式交換による減少10,267千株及び単元未満株式の買増し請求15千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,782	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,986	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,163	その他利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	344,782百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△9,152百万円
現金及び現金同等物	335,630百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として電算機等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	4,435	3,723	712
合計	4,435	3,723	712

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年以内	167百万円
1年超	545百万円
合計	712百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	202百万円
減価償却費相当額	202百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	327百万円
1年超	826百万円
合計	1,153百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務など銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っており、市場の状況や長短のバランスを勘案して、資金の運用及び調達を行っております。これらの事業を行うため、オフバランス取引を含む銀行全体の資産・負債を対象として、リスクを統合的に把握し、適正にコントロールすることで、合理的かつ効率的なポートフォリオを構築し、収益の極大化・安定化を目指す資産・負債の総合管理(ALM)を実施しております。

また、当行の一部の連結子会社は、銀行業務、クレジットカード業務、信用保証業務、債権管理回収業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループの総資産の70%程度を占める貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。大口貸出先の信用力の悪化や担保価値の大幅下落、その他予期せぬ問題等が発生した場合、想定外の償却や貸倒引当金の積み増しといった信用コストが増加するおそれがあり、また、資産運用ウェイトからもその影響力は大きく、財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券及び投資信託等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスクを内包しております。市場性のある株式については、マーケットの動向次第では株価の下落により減損または評価損が発生し、債券についても、今後、景気の回復等に伴い金利が上昇した場合、保有する債券に評価損が発生するなど、価格変動リスクを内包しております。

借入金及び社債については、当行グループで、財務内容の悪化等により資金繰りに問題が発生したり、資金の確保に通常より高い金利での資金調達を余儀なくされた場合、また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされた場合、その後の業務展開に影響を受けるなど流動性リスクを内包しております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引等があります。これらの取引は、主にオン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引であり、一部、トレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的としております。ヘッジ取引の内容は、主として、金利スワップによる固定金利貸出、満期繰上特約付定期預金(コーラブル預金)等の金利変動リスクに対するヘッジ、及び先物為替・通貨オプション取引等による外貨建資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであり、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、継続的に特例処理の要件を検討することにより、有効性の評価を省略しております。これらのデリバティブ取引は、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少する市場リスク、及び取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被る信用リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、信用リスクが最重要リスクであるとの認識のもと、信用リスク管理の基本的な考え方を定めた「信用リスク管理方針」や与信行動規範である「クレジットポリシー」に基づき、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

個別案件の与信は、厳正な審査基準に基づいた審査を行っているほか、特に一定の基準を超える案件については、融資部の専門スタッフによる高度な審査を通して資産の健全性の維持に努めております。

貸出ポートフォリオについても、「信用格付制度」をベースに「信用リスクの定量分析」や「業種別ポートフォリオ管理」を通して特定の業種や取引先に偏ることのないようリスク分散に留意しております。

また、適正な償却・引当を実施するため、資産の自己査定を行い、監査部内の資産監査室において自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

② 市場リスクの管理

当行では、市場取引の執行部署（フロントオフィス）と事務処理部署（バックオフィス）を明確に分離し、市場部門から独立した経営管理部をリスク管理担当（ミドルオフィス）として市場取引の損益状況や市場リスク関連規程等の遵守状況をチェックするなど、相互牽制を行う体制を整備しております。

また、BPV、VaR法等の複数のリスク計測手法により、管理手法の高度化を図る一方、市場リスクの許容限度を設定し、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現に努めております。

（市場性リスクに係る定量的情報）

平成27年3月31日現在の当行グループ全体の市場リスク量は、35,405百万円であります。

そのうち、当行において算定の対象としている金融商品は、「貸出金」、「預金」、「有価証券」及び「デリバティブ取引」等であります。また、当行では、観測期間5年、信頼区間99%、保有期間6カ月のヒストリカルVaRを用いて計測しており、平成27年3月31日現在で市場リスク量は、34,422百万円であります。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクが顕在化した場合、経営破綻やシステミックリスクが発生する懸念もあることから、流動性リスクを重要なリスクのひとつと認識しており、十分な支払準備資産の確保、様々な緊急事態を想定した「コンテンジェンシープラン（危機管理計画書）」の策定等により、流動性リスクに備えております。

日常の資金繰りは、資金繰り管理部署である資金証券部・市場証券部が市場性資金の運用・調達を行い、流動性リスク管理部署である経営管理部が資金繰り状況を確認する等の相互牽制を行う体制を整備しており、円滑かつ安定的な資金繰りの維持に努めております。

④ デリバティブ取引に係るリスク管理

デリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されております。当該ルールに、デリバティブ取引の範囲、権限、責任、手続、限度額、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等で経営陣に報告しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	344,782	344,782	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	75,865	79,025	3,160
その他有価証券	1,795,405	1,795,405	—
(3) 貸出金	6,158,682		
貸倒引当金（※1）	△ 32,732		
	6,125,949	6,230,015	104,066
資産計	8,342,002	8,449,228	107,226
(1) 預金	7,097,522	7,098,409	887
(2) 譲渡性預金	232,481	232,481	—
(3) コールマネー及び売渡手形	167,130	167,130	—
(4) 借入金	285,785	283,926	△ 1,858
(5) 社債	78,300	79,292	992
負債計	7,861,218	7,861,240	21
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	107	107	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,124)	(2,124)	—
デリバティブ取引計	(2,017)	(2,017)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表しております売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当行が合理的に算出した価格を時価としております。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

（3）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

社債の時価は、日本証券業協会が公表しております売買参考統計値又は証券会社が公表している価格を時価としております。また、変動金利の社債については、短期間で市場金利を反映し、発行体の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）(*2)	14,638
② 組合出資金（*3）	2,016
合計	16,655

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	233,938	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	7,000	11,927	26,906	15,000	16,000	—
うち国債	—	—	10,000	15,000	16,000	—
地方債	5,000	6,089	6,290	—	—	—
社債	2,000	5,838	10,616	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	252,834	551,113	466,642	169,339	165,889	1,305
うち国債	50,200	223,800	248,700	78,500	79,000	—
地方債	65,660	49,831	18,930	—	850	—
社債	96,271	185,985	99,899	43,018	37,007	—
その他	40,702	91,497	99,112	47,821	49,032	1,305
貸出金（*）	1,286,964	1,058,502	822,812	661,348	679,463	1,440,270
合計	1,780,736	1,621,543	1,316,360	845,688	861,352	1,441,575

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない120,821百万円、期間の定めのないもの88,498百万円は含めておりません。

- (注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	6,678,825	352,483	56,373	4,845	4,992	—
譲渡性預金	232,481	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	167,130	—	—	—	—	—
借入金	38,098	146,063	101,215	239	168	—
社債	29,500	10,000	—	18,800	10,000	10,000
合計	7,146,035	508,547	157,588	23,885	15,161	10,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4	8

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成26年3月末			平成27年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	39,413	41,931	2,517	39,662	41,834	2,172
	地方債	17,666	18,237	570	17,589	18,035	446
	社債	18,664	19,342	678	18,613	19,154	541
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		75,744	79,511	3,766	75,865	79,025	3,160
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		75,744	79,511	3,766	75,865	79,025	3,160

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年3月末			平成27年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	72,686	41,686	30,999	98,132	50,509	47,623
	債券	1,182,061	1,170,564	11,497	1,047,298	1,037,905	9,392
	国債	565,568	560,366	5,201	537,548	533,130	4,418
	地方債	170,080	169,139	941	124,149	123,702	447
	社債	446,413	441,057	5,355	385,599	381,073	4,526
	その他	244,370	224,045	20,324	379,615	340,178	39,437
	外国債券	165,683	162,934	2,748	266,645	260,398	6,246
	その他	78,686	61,110	17,575	112,970	79,779	33,190
小計		1,499,118	1,436,295	62,822	1,525,046	1,428,593	96,453
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,798	21,817	△ 3,019	7,847	9,034	△ 1,187
	債券	75,335	75,368	△ 33	247,676	248,585	△ 909
	国債	17,982	17,988	△ 6	151,804	152,432	△ 628
	地方債	14,129	14,140	△ 10	12,222	12,241	△ 18
	社債	43,223	43,240	△ 16	83,648	83,911	△ 262
	その他	95,071	96,194	△ 1,122	19,396	19,481	△ 84
	外国債券	84,237	84,762	△ 524	17,489	17,571	△ 82
	その他	10,833	11,431	△ 598	1,907	1,909	△ 2
合計		1,688,322	1,629,676	58,646	1,799,966	1,705,695	94,271

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年3月期		平成27年3月期	
		売却額	売却益の 合計額	売却額	売却益の 合計額
株 式		4,046	487	295	4,763
債 権		129,689	331	705	203,300
国 債		97,136	259	656	137,687
地 方 債		9,714	18	14	9,079
社 債		22,837	53	34	56,533
そ の 他		92,896	3,754	2,780	61,448
外 国 債 券		80,603	508	2,509	54,724
そ の 他		12,292	3,245	270	6,723
合 計		226,632	4,573	3,782	269,512

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成26年3月期における減損処理額は、株式642百万円であります。

平成27年3月期における減損処理額はありません。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益に 含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益に 含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	972	—	999	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

平成26年3月末			
連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超える もの
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—

(単位：百万円)

平成27年3月末			
連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超える もの
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
評 価 差 額	58,646	94,271
そ の 他 有 価 証 券	58,646	94,271
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	20,095	29,252
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (持 分 相 当 額 調 整 前)	38,550	65,018
(△) 少 数 株 主 持 分 相 当 額	338	241
(+) 持 分 法 適 用 会 社 が 所 有 す る そ の 他 有 価 証 券 に 係 る 評 価 差 額 金 の う ち 親 会 社 持 分 相 当 額	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,212	64,777

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

平成26年3月末			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価 評価損益
取 引 所	金 利 先 物 売 建	—	—
	金 利 先 物 買 建	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン 売 建	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン 買 建	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約 売 建	—	—
	金 利 先 渡 契 約 買 建	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	17,125	263
	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	17,125	△ 144
	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 変 動	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン 売 建	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン 買 建	—	—
	そ の 他 売 建	—	—
	そ の 他 買 建	—	—
合 計		119	119

(単位：百万円)

平成27年3月末			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価 評価損益
取 引 所	金 利 先 物 売 建	—	—
	金 利 先 物 買 建	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン 売 建	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン 買 建	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約 売 建	—	—
	金 利 先 渡 契 約 買 建	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	33,181	686
	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	33,181	△ 457
	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 変 動	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン 売 建	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン 買 建	—	—
	そ の 他 売 建	—	—
	そ の 他 買 建	—	—
合 計		229	229

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成26年3月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
		通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	為替予約	売 建	126,691	92,438	103	103
		買 建	13,133	—	△ 83	△ 83	
	通貨オプション	売 建	9,805	—	78	78	
		買 建	56,604	39,994	△ 1,901	449	
	その他	売 建	56,604	39,994	1,901	177	
		買 建	—	—	—	—	
	合 計			—	—	98	726

(単位：百万円)

				平成27年3月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売 建	—	—	—	—
			買 建	—	—	—	—
		通貨オプション	売 建	—	—	—	—
			買 建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ			104,778	79,687	76	76
		為替予約	売 建	10,584	—	△ 314	△ 314
		買 建	5,417	—	116	116	
	通貨オプション	売 建	72,935	55,261	△ 1,909	374	
		買 建	72,935	55,261	1,909	152	
	その他	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
	合 計					△ 122	405

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成26年3月末		
主なヘッジ 対象				契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他 有価証券				
	受取固定・支払変動		—	—	—	
	受取変動・支払固定		5,146	5,146	△ 55	
	金利先物		—	—	—	
	金利オプション		—	—	—	
の特例 処理	その他の		—	—	—	
	金利スワップ	貸出金・ 預金				
	受取固定・支払変動		3,400	3,100	(注) 2	
	受取変動・支払固定		283,856	226,856		
	金利オプション		15,000	15,000		
合	計				△ 55	

(単位：百万円)

				平成27年3月末		
主なヘッジ 対象				契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
原則的 処理 方法	金 利 ス ワ ッ プ		その他 有価証券			
	受取固定・支払変動			—	—	—
	受取変動・支払固定			17,424	17,424	△ 1,151
	金 利 先 物			—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン			—	—	—
	そ の 他		—	—	—	
の特例 処理	金 利 ス ワ ッ プ		貸出金・ 預金			(注) 2
	受取固定・支払変動			2,500	2,400	
	受取変動・支払固定			224,265	210,063	
	金 利 オ プ シ ョ ン			15,000	15,000	
合 計					△ 1,151	

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアムの残存額は平成26年3月末158百万円、平成27年3月末100百万円であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成26年3月末		
主なヘッジ 対象				契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
処理 方法	原則 的 な 方 法	通貨スワップ	外貨建の 有価証券等	—	—	—
		為替予約		101,737	—	△ 1,498
		その他の		—	—	—
合 計					△ 1,498	

(単位：百万円)

				主なヘッジ 対象	平成27年3月末		
					契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
処理方法	原則的 為替 その	通貨スワップ 予約 その他	外貨建の 有価証券等	—	—	—	
				88,724	—	△ 1,074	
				—	—	—	
合 計						△ 1,074	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、当行の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については6社、企業年金基金は2社、確定拠出年金制度は1社が有しております。
 なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	平成26年3月末	平成27年3月末
退職給付債務の期首残高	64,432	64,348
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—	157
会計方針の変更を反映した期首残高	—	64,506
勤務費用	2,049	2,033
利息費用	1,043	1,020
数理計算上の差異の発生額	106	6,707
退職給付の支払額	△ 3,283	△ 3,317
その他の	—	—
退職給付債務の期末残高	64,348	70,949

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	平成26年3月末	平成27年3月末
年金資産の期首残高	62,248	66,053
長期期待運用収益	2,048	2,172
数理計算上の差異の発生額	359	3,193
事業主からの拠出額	2,981	728
従業員からの拠出額	165	162
退職給付の支払額	△ 1,749	△ 1,890
その他の	—	—
年金資産の期末残高	66,053	70,419

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	平成26年3月末	平成27年3月末
積立型制度の退職給付債務	64,002	70,574
年金資産	△ 66,053	△ 70,419
	△ 2,050	154
非積立型制度の退職給付債務	346	375
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 1,704	530

(単位：百万円)		
	平成26年3月末	平成27年3月末
退職給付に係る負債	5,339	5,677
退職給付に係る資産	△ 7,043	△ 5,147
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 1,704	530

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)		
	平成26年3月末	平成27年3月末
勤務費用	1,884	1,871
利息費用	1,043	1,020
期待運用収益	△ 2,048	△ 2,172
数理計算上の差異の費用処理額	304	672
その他の	487	444
確定給付制度に係る退職給付費用	1,672	1,835

(注) 1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	平成26年3月末	平成27年3月末
数理計算上の差異	—	△ 2,840
合計	—	△ 2,840

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	平成26年3月末	平成27年3月末
未認識数理計算上の差異	5,493	8,334
合計	5,493	8,334

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	平成26年3月末	平成27年3月末
債	24%	26%
株	60%	61%
現金及び預金	1%	1%
その他の	15%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30%、当連結会計年度26%含まれております。
 また、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21%、当連結会計年度20%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	平成26年3月末	平成27年3月末
割引率	主として1.623%	主として0.893%
長期期待運用収益率	主として3.3%	主として3.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,162	14,398
退職給付に係る負債	4,484	4,177
減価償却の償却超過額	2,077	1,893
税務上の繰越欠損金	10,932	273
その他	10,744	10,259
繰延税金資産小計	46,401	31,002
評価性引当額	△ 17,711	△ 10,435
繰延税金資産合計	28,690	20,566
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	△ 1	△ 1
会社分割に伴う有価証券評価損等	△ 59	△ 38
資産除去債務	△ 52	△ 43
その他有価証券評価差額金	△ 20,095	△ 29,252
繰延税金負債合計	△ 20,209	△ 29,336
繰延税金資産(負債)の純額	8,480	△ 8,770

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

平成26年3月末及び平成27年3月末は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。この税率変更により、繰延ヘッジ損益は37百万円及び退職給付に係る調整累計額は279百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は1,175百万円、圧縮積立金は0百万円、その他有価証券評価差額金は2,968百万円及び法人税等調整額は1,475百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,636百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

4. 連結納税制度の採用

当行と当行の連結子会社である株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社は、平成28年3月期より連結納税制度を適用することについての承認申請を行い、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づく会計処理を行っております。

この変更により、繰延税金資産は507百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は33百万円及び法人税等調整額は541百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

I 当行及び当行連結子会社である株式会社長崎銀行(以下、長崎銀行)は、平成26年12月18日を効力発生日として、当行を完全親会社、長崎銀行を完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社長崎銀行
事業の内容	銀行業

(2) 企業結合日

平成26年12月18日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

平成26年4月にスタートした当行中期経営計画に掲げるグループ総合金融力のさらなる充実に向け、当行グループの経営の迅速化・効率化、及び当行グループ各社と長崎銀行との連携強化等を通じた長崎銀行の経営基盤の一層の強化を図ることを目的として、当行を完全親会社、長崎銀行を完全子会社とする株式交換を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価 453百万円

取得の対価(自己株式) 453百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

長崎銀行の普通株式1株に対して、当行の普通株式0.067株を割り当て交付しております。

② 交換比率の算定方法

株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行は野村證券株式会社を、長崎銀行は株式会社パテント・ファイナンス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し算定を依頼しました。当行及び長崎銀行は、この算定結果を参考に株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、決定・合意いたしました。

③ 交付株式数

1,342,674株

(3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

51百万円

② 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

II 当行及び当行連結子会社である西日本信用保証株式会社(以下、西日本信用保証)は、平成27年2月27日を効力発生日として、当行を完全親会社、西日本信用保証を完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 西日本信用保証株式会社

事業の内容 信用保証業

(2) 企業結合日

平成27年2月27日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

平成26年4月にスタートした当行中期経営計画に掲げるグループ総合金融力のさらなる充実に向け、当行グループの経営の迅速化・効率化を図ることを目的として、当行を完全親会社、西日本信用保証を完全子会社とする株式交換を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価 3,418百万円
取得の対価（自己株式）3,418百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

西日本信用保証の普通株式1株に対して、当行の普通株式17,500株を割り当て交付しております。

② 交換比率の算定方法

株式交換の株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行は野村證券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。当行及び西日本信用保証は、この算定結果を参考に株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、決定・合意いたしました。

③ 交付株式数

8,925,000株

(3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

1,337百万円

② 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行グループの営業店舗等の不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。また、石綿障害予防規則等に基づき、一部の店舗に使用されている有害物質を除却する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に39年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.304%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	833百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円
時の経過による調整額	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	16百万円
期末残高	836百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成26年3月期				
	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	144,778	11,109	155,888	—	155,888
(2) セグメント間の内部経常収益	1,050	6,302	7,352	(7,352)	—
計	145,829	17,411	163,240	(7,352)	155,888
経 常 費 用	109,266	11,803	121,070	(7,306)	113,763
経 常 利 益	36,562	5,607	42,170	(45)	42,124
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資 産	7,978,895	81,175	8,060,071	(32,938)	8,027,132
減 価 償 却 費	5,929	227	6,156	—	6,156
減 損 損 失	1,315	—	1,315	—	1,315
資 本 的 支 出	2,724	330	3,054	—	3,054

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

(1) 銀行業務……銀行業

(2) その他の業務…事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、信用保証、クレジットカード、債権管理回収業、金融商品取引業等

(単位：百万円)

	平成27年3月期				
	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	137,966	12,091	150,058	—	150,058
(2) セグメント間の内部経常収益	1,259	5,239	6,499	(6,499)	—
計	139,226	17,331	156,558	(6,499)	150,058
経 常 費 用	102,772	10,305	113,077	(5,713)	107,363
経 常 利 益	36,454	7,026	43,481	(786)	42,695
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資 産	8,548,585	83,508	8,632,094	(38,228)	8,593,865
減 価 償 却 費	5,503	229	5,732	—	5,732
減 損 損 失	2,769	—	2,769	—	2,769
資 本 的 支 出	4,403	101	4,504	—	4,504

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

(1) 銀行業務……銀行業

(2) その他の業務…信用保証、クレジットカード、債権管理回収業、金融商品取引業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成26年3月期及び平成27年3月期の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、平成26年3月期及び平成27年3月期の国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

■ 平成26年3月期

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社高田興産	福岡市中央区	4	不動産賃貸業	—
	山田商事株式会社	福岡県筑紫野市	10	旅館業	—

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当行取締役高田聖大の近親者が議決権の過半数を所有	資金の貸付	69	貸出金	67
当行取締役石田保之の近親者が議決権の過半数を所有	資金の貸付	222	貸出金	439

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様の条件によっております。

■ 平成27年3月期

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 高田興産	福岡市 中央区	4	不動産 賃貸業	—
	山田商事 株式会社	福岡県 筑紫野市	10	旅館業	—

関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当行取締役 高田聖大の 近親者が議 決権の過半 数を所有	資金の貸付	—	貸出金	63
当行取締役 石田保之の 近親者が議 決権の過半 数を所有	資金の貸付	—	貸出金	417

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
1株当たり純資産額	507.54	565.97
1株当たり当期純利益金額	30.20	31.32

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
純資産の部の合計額	429,734	469,065
純資産の部の合計額から控除する金額	26,252	21,482
うち少数株主持分	26,252	21,482
普通株式に係る期末の純資産額	403,482	447,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	794,963千株	790,811千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
当期純利益	24,009	24,843
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	24,009	24,843
普通株式の期中平均株式数	795,002千株	793,080千株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、16銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
破綻先債権	2,103	2,908
延滞債権	130,758	118,864
3ヵ月以上延滞債権	311	202
貸出条件緩和債権	31,552	32,947
リスク管理債権計	164,725	154,923